

# 事後評価結果（平成28年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：谷村 昌史

事業名	函館・江差自動車道（一般国道228号） 函館茂辺地道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道函館市桔梗町 至：北海道北斗市茂辺地	延長	18.0 km		

## 事業概要

函館・江差自動車道は、函館市を起点とし、北斗市、木古内町を経由して、江差町に至る延長約70kmの自動車専用道路である。

このうち函館茂辺地道路は、函館インターチェンジから北斗茂辺地インターチェンジに至る延長18.0kmの事業である。

## 事業の目的・必要性

函館茂辺地道路は、国土・地域ネットワークの構築により道南圏の連携強化を図り、交通の円滑化、地域経済の活性化、安全・安心な暮らしの確保等に寄与することを目的とした事業である。

## 事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H2年度	用地着手	H4年度	供用年	(当初) H21年度/— (実績) H23年度/—	変動	1.1倍		
		都市計画決定	一年度	工事着手	H5年度	(暫定/完成)	(実績) H23年度/—	変動	1.2倍		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) 698億円/— (実質値) 597億円/—	実績 (暫定/完成)	(名目値) 866億円/— (実質値) 745億円/—	交通量	計画時 (現道)	31,261 台/日	実績 (現道/当該路線)	20,888/14,438台/日	変動
旅行速度向上	22.5 → 21.5/67.2 km/h (開通前現道→開通後現道 (開通前年次) H11年 (開通後年次) H27年 /当該路線)		交通事故減少		60.9 → 38.2/4.6 件/億台・日 (開通前現道→開通後現道 (開通前年次) H12~14年平均値 (開通後年次) H25~26年平均値 /当該路線)						
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	1.3		総費用	831億円 (事業費: 784億円 維持管理費: 47億円)		総便益	1,044億円 (走行時間短縮便益: 878億円 走行経費減少便益: 114億円 交通事故減少便益: 52億円)		基準年	平成16年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	1.2		総費用	1,389億円 (事業費: 1,316億円 維持管理費: 72億円)		総便益	1,680億円 (走行時間短縮便益: 1,308億円 走行経費減少便益: 229億円 交通事故減少便益: 144億円)		基準年	平成28年
事業遅延によるコスト増	費用増加額		223.4億円		便益減少額		177.7億円				

## 事業遅延の理由

本事業は平成2年度に事業化し、平成5年度に工事着手した。  
当初、平成21年度の完成を目指していたが、埋蔵文化財調査に時間を要したことにより、事業完了が平成23年度になった。

客観的評価指標に対応する事後評価項目

事業の整備効果

- ①主要都市間の利便性向上
  - ・函館市と木古内町の所要時間が夏期で21分（冬期は24分）短縮され、渡島西部・檜山南部地域の利便性が向上。
- ②道路交通の安全性向上
  - ・並行する現道からの交通転換が約40%図られた。
  - ・死傷事故件数が約5割減少し、道路交通の安全性が向上。
- ③地域活性化に寄与
  - ・商業施設集中エリアへのアクセスが向上し、買い物など生活の利便性が向上。
- ④工業団地等の利便性向上
  - ・北斗市の北斗追分IC周辺では企業立地が約2割、函館市の函館テクノパークでは2倍に増加。
  - ・企業立地の促進により北斗市の市民税収（法人分）が約1.7倍に増加し、新たな雇用による消費支出も増加。
- ⑤観光地への利便性向上
  - ・観光入込客数が約1.4倍に増加し、観光消費額が約8億円増加。
- ⑥水産品の流通利便性向上
  - ・全道シェアが拡大している松前町や福島町産のマグロ出荷において、道内外への輸送の安全性、定時性が向上。
- ⑦農産品の流通利便性向上
  - ・速達性及び定時性の高い輸送ルートが確保され、ニラやトマトの迅速な輸送を支援。
- ⑧災害時の緊急輸送ルートの強化
  - ・東北地方太平洋沖地震で想定される最大クラスの津波による津波浸水想定区域を回避し、迅速で円滑な避難や救急搬送、救援物資の輸送の確実性が向上。
  - ・異常気象時通行規制区間（矢不来～茂辺地間）において、通行止め時の大規模な迂回が回避され、通行の確実性・安全性が向上。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業による環境変化

環境影響評価に対応する項目

評価対象区間については、環境影響評価実施要綱に基づき、環境影響評価を実施している。予測評価の結果、環境保全目標を満足している。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：函館市、北斗市）
  - ・人口は、事業化当時約368.2千人（H2）→開通後312.3千人（H27）となっている。（国勢調査）
  - ・製造品出荷額は、事業化当時約3,597億円（H2）→開通後約2,311億円（H27）となっている。（工業統計調査）
  - ・卸売・小売業販売額は、事業化当時約13,997億円（H3）→開通後約8,110億円（H26）となっている。（商業統計）

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

函館茂辺地道路の整備により、道南圏の連携強化を図り、交通の円滑化、地域経済の活性化、安全・安心な暮らしの確保など、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

同種事業の計画・調査のあり方について、見直しを必要とする事項は見られなかった。また、事業評価手法について、見直しの必要性は無いと考える。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。